

2025 年 7 月 11 日

各位

会 社 名 : S U M I N O E 株 式 会 社
代 表 者 名 : 取 締 役 社 長 永 田 鉄 平
コ ー ド 番 号 : 3 5 0 1 東 証 プ ラ イ ム 市 場
問 合 せ 先 : 執 行 役 員 経 営 企 画 室 部 長
水 野 明 秀
(TEL 06-6251-6803)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2025 年 7 月 11 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて現状分析を行い、今後の取り組み方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 現状分析

当社は、中長期経営目標の後半3ヵ年「SUMINOE GROUP WAY 2025～2027 STEPⅡ」（以下、SGW STEPⅡ）の方針の下、各種施策を推進しております。SGW STEPⅡ初年度である2025年5月期は、自動車内装事業の北中米拠点において、自動車メーカーの生産計画が変動したことに伴う生産効率の悪化が想定以上に長引いたことに加え、中国や東南アジアでの日系自動車メーカーの販売苦戦の影響を受け、各段階利益が当初計画を下回りました。当社では、当社株主資本コストを約5～7％と認識しており（CAPMで算出）、SGW STEPⅡの期間において株主資本コストを上回る水準のROEを目指しているものの、前述の要因からROEは2.1％となりました。

自動車内装事業を取り巻く市場環境が不確実性を増している状況下で、今後株主資本コストを上回る水準のROEを達成するために、まずはSGW STEPⅡの下で本業における利益率の改善が最重要課題であると認識しております。加えて、資本コストの抑制を図ることも必要であると考えております。

【連結経営指標等】

※PBR 及び PER は各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

	2020 年 5 月期	2021 年 5 月期	2022 年 5 月期	2023 年 5 月期	2024 年 5 月期	2025 年 5 月期	2026 年 5 月期見通し
売上高（百万円）	91,512	79,702	81,713	94,828	103,478	104,791	105,000
営業利益（百万円）	1,557	1,049	110	1,294	3,300	3,001	3,100
営業利益率（％）	1.7	1.3	0.1	1.4	3.2	2.9	3.0
経常利益（百万円）	1,323	1,211	950	1,575	3,668	2,514	3,350
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	142	409	281	320	874	669	1,500
PER（倍）	88.2	29.3	37.8	43.4	18.8	23.1	—
PBR（倍）	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	—
ROE（％）	0.5	1.5	1.0	1.1	2.9	2.1	—

2. 改善に向けた方針

SGW STEPⅡでは、目指す収益率として営業利益率 5.0%、ROE8.0%、PBR1.0 倍を定めております。前述の現状分析のとおり、2025 年 5 月期の各段階利益は当初計画に届かず、2026 年 5 月期も 2025 年 7 月 11 日付の連結業績予想として改めて計画値を開示しております。足元では、自動車内装事業において、中国での日系自動車メーカーの生産縮小・撤退影響を大きく受けるとともに、米国新政権の関税政策による不透明感が高まっておりますが、外資系自動車メーカーへの販促活動が実を結ぶ兆しが見え始めているほか、機能資材事業の黒字化計画などから、最終年度である 2027 年 5 月期の計画及び目指す収益率は据え置いております。

引き続き SGW STEPⅡの 5 つの重点テーマを追求するとともに、株式市場に対する中長期的な成長戦略の浸透、株主還元の強化及び IR 活動の充実を推進することで、目指す収益率の達成と資本コストの抑制を図ってまいります。

3. 具体的な取り組み

(1) 中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の達成

2027 年 5 月期に向け、5 つの重点テーマを追求するとともに、実力の底上げを確実に進めていくことで、営業利益率 5.0%、ROE8.0%、PBR1.0 倍を目指してまいります。

■ 収益性の向上

成長事業への注力及び既存事業の強化により、安定した収益基盤の確保と継続的な収益性の向上を目指してまいります。

- メキシコ子会社に新設した合成皮革工場における顧客ニーズに対応する高品質な製品の安定的な供給（自動車内装）
- 独自の加飾技術による差別化（自動車内装）
- 鉄道各社における安全・防災対策取り組み強化に適う非常脱出はしごなどの提案と対応（車両内装）
- 中高級ゾーンに対応する付加価値型製品群のラインナップ拡充とシリーズ化による顧客への訴求力向上（インテリア）
- 環境対応について訴求力のある水平循環型リサイクルカーペット「ECOS®（エコス）」のシェアアップ（インテリア）
- プロダクトポートフォリオの見直しによる高付加価値分野への注力（インテリア）
- 夏物家電商材の開発及び拡販（機能資材）
- 部門を越えた連携によるシナジー効果の最大化（全事業）
- 適切な利益確保及び持続可能なサプライチェーン構築のための価格転嫁活動の実施（全事業）
- 設備投資及び生産体制の再構築・効率化による生産性の向上（全事業）

■ グローバル展開のさらなる強化

ダイバーシティの拡大とグローバル戦略のアップデートにより、海外市場でのプレゼンスを高めてまいります。

- 国内外拠点の連携を強化し、海外での展示会出展やプレゼンテーション等による外資系自動車メーカーへの販路拡大（自動車内装）
- ベトナム拠点の生産体制再編によるコスト競争力の強化及び世界供給体制の最適化（自動車内装・機能資材）
- グローバルでのインテリア製品拡販に向けた体制構築（インテリア）
- グローバル人材の採用と育成（全社）
- キャリア申告制度の活用（全社）

■ 非繊維領域の強化

繊維で培ったコア技術をさらに進化させ、非繊維商材の開発及び受注拡大に注力いたします。

- メキシコ子会社到新設した合成皮革工場を活用した新規素材の開発（自動車内装）
- 鮮度保持などの新機能追加で、フィルター商品群を拡充（機能資材）
- 合成皮革やスペース デザイン ビジネスなど、新たな付加価値のある製品・サービスの開発・拡販による他社との差別化（全事業）

■ 経営基盤の強化

サステナビリティ経営の推進やコーポレートガバナンスの強化により透明性を高め、資本コストの抑制につなげます。

- 当社グループの成長を支える人材の育成・確保（全社）
- 政策保有株式の縮減（全社）
- 基幹システムの再構築（全社）

■ ブランディング

国内外における「SUMINOE」の認知度を高めるため、企業の総合力を高めつつ、積極的なブランディング向上施策を推進してまいります。

- ブランド戦略室を中心とした SUMINOE ブランド価値の競争力強化（インテリア）
- 部門を越えた交流によるグループ内協力体制の強化（全社）
- コーポレートブランドの広告出稿（全社）
- インナーブランディング推進によるグループ理念・経営方針の浸透（全社）
- 業務ツール等を通じた企業ロゴの露出強化（全社）

(2) 配当方針

当社は、「安定した株主還元」と「継続的な還元拡充」を株主還元方針として定めました。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、急激な経営環境の悪化により著しく業績が低迷するような場合を除き、年間配当金 35 円を下限としております。配当性向は、33%から 38%への引き上げを行っており、連結売上高 1,000 億円以上、営業利益率 5 %以上の達成で 2027 年 5 月期には、年間配当金 70 円を目指してまいります。

※ 当社は、2025 年 3 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施したため、当該株式分割の影響を考慮した年間配当金にて記載しております。

(3) IR 活動の充実

当社では、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るとともに市場理解の醸成に向けて、株主及び投資家のみなさまとの建設的な対話に積極的に取り組んでおります。2025 年 5 月期は、年 2 回の決算説明会のほか、代表取締役社長による個人投資家向け会社説明会への登壇や IR 担当役員による機関投資家との個別面談を実施しました。また、建設的な対話を促進するため、適時開示と併せて、中立な立場での情報提供を行う [スポンサードレポート](#) や機関投資家向けに開催する決算説明会の [書き起こしサービス](#) も利用するなど、IR 関連情報の発信にも注力しております。今後も、充実した情報開示や個別面談、会社説明会などの機会を増やすことで株主・投資家のみなさまとコミュニケーションを図り、当社グループへのさらなる理解と透明性の確保に努めてまいります。

4. 今後の見通し

SGW STEPⅡの目指す収益率は据え置きとしておりますが、当社を取り巻く事業環境は、不安定な国際情勢のなか長期化する原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、米国新政権による保護主義的な政策への転換に端を発し、世界経済全体の先行き不透明感が更に強まっております。現状では、米国新政権による関税引き上げ措置に伴う直接的な影響は限定的であると認識しておりますが、今後、事業環境の変化に伴い、業績に重要な影響を及ぼす可能性があるかと判断した場合には速やかに情報開示を行ってまいります。

※ 本資料に記載されている当社グループに関する将来の見通し等の記述は、現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績とは異なる可能性があります。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上